

2020 年度 事業報告書

自 2020 年 9 月 1 日
至 2021 年 8 月 31 日

一般社団法人アジアパシフィックアライアンス
東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2 階

1. 総括

災害時に迅速に対応するため、各国において経済界や NGO などと連携しナショナルプラットフォームを設置するとともに、大規模な災害発生時には国境の壁を越え、各国ナショナルプラットフォームが連携して災害対応を行うという、日本がイニシアチブを取る新しいタイプの地域国際機関として設立してから、本年度で9年目となる。

世界的な脅威となった新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年度補正予算で外務省より A-PAD の感染症拡大防止のための各国での事業が採択された。2021年3月から1年間の予定で、各国プラットフォーム内での医療機関への支援活動、感染防止のための取組み、ロックダウンなどで影響を受けた学校教育現場への緊急支援など幅広い活動を積極的に行った。外務省からの補助金である NGO 連携無償支援協力による事業（N 連事業）も各国並行して実施、次年度申請の対応を継続した。

引き続き、官・民・NGO を含めたマルチステイクホルダー連携を通じ、防災分野や人間の安全保障に係る取組をアジア太平洋地域において推進していく取組みを行っていく。

2. 事業報告

2-1 緊急災害対応

本年度における緊急災害対応は新型コロナ対応を含め、合計10件となった。各国プラットフォームは緊急初動資金を事業の初動費用として活用し、続けて国内でのファンドレイジングや国内のリソース活用により継続した支援を行うことができた。特にフィリピンにおいては、緊急支援金での対応に続けてナショナルプラットフォームでのファンドレイジングに成功し、継続した支援を実施できた。一方で、2021年3月のスリランカでの火災対応にみられるように、各国において寄付が集まりにくい小規模の災害の支援や、祝祭日の発災により企業の支援始動に時間がかかる場合にも、本部からの支援金である緊急初動資金は引き続き期待される傾向がある。

本年度における緊急対応実績（補正予算によるコロナ対策事業は除く）

時期	災害	国
2020年10月	コロナ／医療支援	インドネシア
12月	台風「ゴニ」対応	フィリピン
2021年1月	西スラウェシ地震	インドネシア
3月	貧困地域火災対応	スリランカ
4月	難民キャンプ火災	バングラデシュ
5月	コロナ／食料支援	スリランカ
7月	令和3年7月豪雨	日本／熱海市
8月	令和3年8月豪雨	日本／佐賀県
通年	コロナ／感染防止	韓国
通年	コロナ／感染防止	日本

2-2 各国活動ハイライト

① インドネシア

2020年度はコロナによる大規模社会制限が実施される中でもN連事業は順調に実施し、災害被害アセスメント手法開発、ホテル防災認定制度の策定、オンラインでの防災フォーラムの開催など積極的な活動を行うことができた。2021年6月には国際シンポジウム「未来の課題に立ち向かうためのカギ〜パンデミック」を開催し、国内の研究機関、防災関係者など180名がオン・オフラインで参加した。また、同年7月にはインドネシアの観光地である西ヌサトゥンガラ州とバリ州において、州政府や観光業界（ホテル、レストラン等）と協働し、ホテル防災認定制度の運用に向けた制度づくりに取り組んだ。さらに9月には、西・中央ロンボク地域にてホテル防災認証制度を軸として、州政府機関、観光産業関連企業と引き続き協議を実施するなど、事業促進に力を入れた。

コロナ対応においても現地のNGOと協働でジャワ島バンテン州の工場地帯の労働者を対象とした感染防止事業を実施した。

② フィリピン

国内の6つのRegional Platform（ビコール地方、中部ビサヤ地方、東部ビサヤ地方、ソクサージェン地方、ダバオ地方、イロコス地方）にて定期会議を開催しながら緊急対応の体制を維持した。Regional Platformの取りまとめの機能として、12月にはA-PADフィリピンとして現地の法人化を果たした。

事業に関しては、2020年11月の連続した台風の襲来で大きな被害を受けたビコール地域で物資の緊急支援を実施したほか、企業との連携により被災者に商品券を配布、さらに現地NGOと協働で漁船提供のキャンペーンを実施して総額1100万円相当の寄付を集めることができた。

2021年7月には、零細中小企業のレジリエンス強化活動として、MSME Resilience E-Forumを開催し、全国9つの官民団体の代表者を招き、それぞれの活動内容や成果を共有して、官民連携のパートナーシップの重要性を再確認する機会を持った。コロナの影響が長期化し、災害支援の在り方について変化が求められる中、2021年～23年の目標や活動について定めた覚書を締結した。

③ スリランカ

2020年度はN連事業の実施と並行して、緊急対応や防災に関わる国内業務に多く携わった。特に新型コロナウイルスの感染予防対策事業として多方面で事業を実施した。前年度から続けて、コロナ禍で通学できず遠隔授業になったもののE-Learningができない環境の子どもを対象に通信教育の支援をHSBCから支援を受けて実施（2020年4月～1年間）、最前線で活動する医療関係者等へのマスク支援を防災センターを通じて実施（2020年7月～）したほか、コロナ禍での国政選挙の選挙対策ガイドライン（7月～9月）や全国学生試験会場でのガイドラインを作成した。2021年3月のスリランカでの貧困地域での火災対応は即日視察、支援調整

を行い、被災者への物資提供や子どもたちに対し焼失した文具の提供を行った。緊急支援の都度、国内メディアで紹介され、活発な活動でさらなる知名度が高まっている。

さらに、UNのCBI《Connecting Business Initiative》主催のオンライン国際会議にスリランカを代表してA-PADスリランカ代表のHashim氏が出席し、アジア太平洋地域の災害時プラットフォームとしての認知度向上に貢献（2021年4月）。2021年8月にはN連事業により国際シンポジウム“Civil Military Rescue”を実施し、出席者194名（内オンラインは54名）という盛会のうちに終了するなど、コロナ禍でも活動を継続して実施することができた。

④ バングラデシュ

コロナ禍において病院、スラム街、宗教施設の出入り口など全国21か所に手洗い場を設置、医療従事者にマスクやPPEを提供、PCR検査ラボを設置するなど、パートナー組織や地域コミュニティとの災害対応、感染予防研修等を継続した。事業実施にあたっては現地当局と綿密に連携し、事業許可を取得して継続した。

2020年11月に実施した現場会場とオンラインを融合させた国際会議では、在バングラデシュ日本大使館の伊藤大使はじめ同国各省庁の担当官、A-PADメンバーも参加し、事例共有やプラットフォームの重要性が確認された。公衆衛生を重点的に実施するA-PADバングラデシュは、A-PADの中でも特にコロナ対応に関連して先駆的な事例として共有され、学びの機会を与える存在となった。

緊急対応として、2021年4月にはロヒンギャ難民キャンプの大規模火災対応を行い、120世帯分の家屋修復のための資機材供与等も実施した。

⑤ 韓国

2020年度はコロナ禍の活動として休校の子どもたちへのお弁当配布にはじまり、国内生協組合と協働で寄付キャンペーンを実施。国内ではコロナ自主隔離想定訓練を実施したほか、中学校対象の防災訓練も実施した。

また、韓国中央ボランティアセンターの委員会に出席し、基礎自治体連携の防災教育事業を主導するなど、行政との連携を強化した。行政の災害コーディネーター研修は、ソウル市、セゾン市、プサン市、ウルサン市、デジョン市において2021年4月からこれまでに合計17回実施。この研修事業等を通じて、さらなる地域ネットワークを広げることができ、9月にはプサン市と慶州市にA-PADコリアとして地域事務所を開設する見込みである。

その他、相互支援としてスリランカの活動支援、ミャンマーの支援のための募金も実施し、助成金なども含め、年間約1億円相当のファンドレイジングを達成した。国内災害対応のナショナルプラットフォームとして、また、A-PADのファンドレイジング機能としても存在感を高めた1年となった。

⑥ ネパール

新型コロナ感染の影響を受け、大幅に事業開始が遅れていたネパール事業について、2021年8月にネパール政府による事業承認を得て事業を開始することができた。本部より

7月に1人目、9月に2人目の駐在員を派遣し、N連事業の実施とともにナショナルプラットフォーム構築の礎を築き、A-PADネパールの設置を目標とする。

⑦ 日本

2020年度はコロナ対応として、ふるさと納税寄付を活用して医療機関や高齢者施設等への資機材提供を中心に支援活動を展開した。2021年4月からも第4波のクラスターが発生した広島県、愛媛県、大阪府、兵庫県の5施設に医療チームを派遣するなど継続した支援を実施。自然災害では令和2年7月豪雨の被災地である熊本県を中心に、避難所のコロナ対策として消毒液やマスクなどの消耗品を支援したほか、佐賀県の補助金を活用して避難所内の啓発ポスターと運営者向けのガイドラインの作成・配布を実施。地元行政との連携を深め、実績を残した1年となった。また、2021年7月には熱海市で発生した土石流被害による地域の支援を実施。8月は佐賀県での豪雨災害に対応して避難所への物資支援、移動困難者へのタクシーチケット支援などを実施。いずれの災害においても行政、企業、NPO、地域住民と連携した活動を行った。

組織運営としては2021年8月にNPO法人アジアパシフィックアライアンス・ジャパンと公益社団法人Civic Forceが統合し、A-PADの日本のナショナルプラットフォームとしては正式にCivic Forceがメンバーとなり今後活動していくこととなった。

3. 組織運営とファンドレイジング

3-1 広報活動と人材育成

2020年度は新型コロナの影響下で海外派遣、出張の機会がほぼなかった。一方で、オンラインでの会合の頻度が高くなり、細やかな情報共有が実現できた。

各国の広報スタッフを集めて企画会議を重ね、またそれぞれが執筆して取りまとめ、2020年の年次報告書を完成させることができた。また Funding Diversification ワークショップを開催し、助成金に頼らない資金確保のための勉強会を行うなど、オンラインを活用した合同研修を試みた。会議を重ねて共同作業で完成した年次報告書は、今後も広報資料として活用していく。

3-2 ファンドレイジング

ファンドレイジングにおいてはA-PAD 韓国がミャンマーの緊急支援を行い、1週間で400万円の募金に成功した。MO（本部）としても緊急初動資金の活用のほかに、クラウドファンディング（Yahoo 募金、Japan Giving、Ready For）を活用した募金活動を継続し、さらにGlobal Giving や Give2Asia などの海外クラウドファンディングサイトの利活用も積極的に行うことで支援額の拡大を目指す。

平時の各国プラットフォーム構築のための活動は、以下のとおり日本外務省の NGO 連携無償支援（N連）を活用して実施した。

バングラデシュ	2019 年度	2020 年 1 月 17 日～2021 年 1 月 16 日	61,885,086 円
	2020 年度	2021 年 1 月 17 日～2022 年 1 月 16 日	81,484,286 円
インドネシア	2019 年度	2020 年 3 月 14 日～2021 年 8 月 31 日 ※2021 年 8 月末まで延長	33,922,353 円
ネパール	2019 年度	2020 年 3 月 31 日～2022 年 3 月 30 日 ※2022 年 3 月末まで延長	33,331,042 円
スリランカ	2019 年度	2019 年 10 月 18 日～2020 年 10 月 17 日	41,358,614 円
	2020 年度	2020 年 10 月 18 日～2021 年 10 月 31 日 ※2021 年 10 月末まで延長	45,125,682 円

※金額は契約金額

2021 年度の N 連事業については、フィリピン、インドネシアは 2021 年 9 月以降で開始予定、またスリランカ、バングラデシュについては申請書を提出し、2021 年 8 月末現在、外務省にて審議中となっている。期間的なギャップを生まないように外務省の協力を得て継続的に事業を実施する。また、各国プラットフォームの体制を拡充し、緊急時の支援物資や資金を企業等と連携して調達するなどの活動にさらに注力したい。

以上